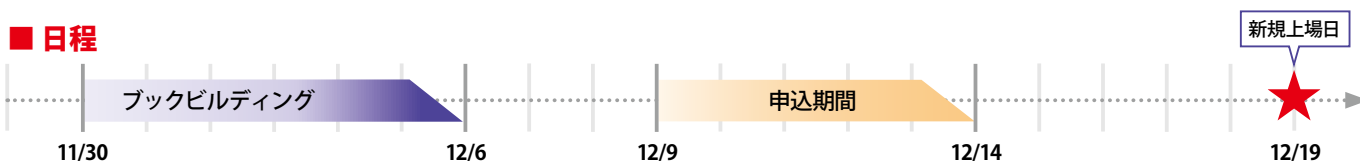


IPO銘柄 日本モーゲージサービス (7192・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
7192	100 株	公募: 30.00 万株 売出: 6.96 万株 (OA5.50 万株)	1,810 円 ~ 2,010 円 (10.3 倍)	みずほ証券

■ 日程



「MSJフラット35」を軸とする住宅金融会社

■ 事業内容

モーゲージサービスを主力とする住宅金融会社。住宅金融支援機構から住宅債権買取契約締結先として認定を受け、「フラット35」を「MSJフラット35」として提供している。主力の住宅金融事業では、「MSJフラット35」を、需要者からの申し込みを受けて貸付審査を行い、審査を通過した需要者に対して同社の申請によって機構より貸付債権の買取承認を受ける。その資金は同社が民間金融機関から調達して貸付を行う。「MSJフラット35」の貸付業務に付随する「MSJプロパーつなぎローン」も展開。住宅金融事業のほか、住宅瑕疵保険等事業、住宅産業の合理化・システム化に向けた各種情報やツール、コンサルテーションを提供する住宅アカデミア事業も手掛ける。17年3月期第2四半期累計(16年4~9月)の売上高構成比は住宅金融事業が34.2%、住宅瑕疵保険等事業が49.9%、住宅アカデミア事業が15.9%となっている。

■ 特徴

モーゲージバンクとしてはめずらしい独立系であること、住宅金融事業を中核とした3事業がシナジー(相乗)効果を創出していることが特徴。住宅瑕疵保険等事業の売上ウェイトが高いものの、利益面は住宅金融事業のウェイトが高い。住宅アカデミア事業は足元で急成長しており、今後は各事業間のシナジー効果も大きくなっていくとみられる。

アナリストコメント

■ 定量分析

17年3月期の連結経常利益は前期比4.0%増の5億7,500万円を予想する。足元の低金利に恩恵を受けるビジネスモデルとして注目される。住宅アカデミア事業が鋭角的な成長となっていることから、今後は利益成長率の向上も期待できそうだ。

■ 定性分析

1万6,000社の住宅関連企業とビジネスを展開しており、各地域のナンバーワン住宅会社をメインターゲットとしている。IPOマーケットにおける立ち位置は地味で、新興市場らしい高成長イメージはないが、業績面への安定感は非常に高い。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は9億円弱で特段の荷もたれ感はない。ただ、市場の注目度が飛び抜けているZMPと同日上場ということで、どうしても投資家の目が向きづらくなっている。ベンチャーキャピタル保有株もある。

(小泉健太)

■ 類似企業

日本モーゲージサービス(7192・JASDAQ)	予想PER10.3倍 (仮条件上限)
全国保証(7164・東証1部)	予想PER15.6倍
あんしん保証(7183・マザーズ)	予想PER55.3倍

■ 引受証券

みずほ証券、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、いちよし証券、SBI証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
15年3月期(実績)	3,977	—	169	—	61	—	30.5	0.0
16年3月期(実績)	5,253	32.1	553	227.2	376	513.3	185.9	0.0
17年3月期(会社予想)	5,806	10.5	575	4.0	410	9.1	194.3	未定

※ 15年3月期から連結決算。16年10月に株式分割(1株→200株)を実施。
15年3月期、および16年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
15年3月期	10,120	15,392	1,263	503	595.4	7.8	5.2
16年3月期	10,120	16,530	1,558	503	764.8	9.4	27.3

※ 15年3月期、および16年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	ビルダーズシステム研究所	460,000	22.73
2	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	280,000	13.83
3	日本レジデンシャルファンド	160,000	7.91
4	三井住友海上火災保険	124,000	6.13
5	メープルリーフ	120,000	5.93
6	アールシーコア	80,000	3.95
6	OMソーラー	80,000	3.95
6	OSCAR	80,000	3.95
6	あいおいニッセイ同和損害保険	80,000	3.95
6	東京海上日動火災保険	80,000	3.95
6	三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合	80,000	3.95
6	みずほ成長支援投資事業有限責任組合	80,000	3.95

経営陣

役職	氏名
取締役社長(代表取締役)	鵜澤 泰功
取締役副社長	榎野 範生
取締役副社長 融資本部長 融資審査部長	高坂 明孝
取締役 融資本部副本部長 融資業務部長	青木 裕美
取締役 管理本部長 経営管理部長	穂谷野 一敏
取締役	藤巻 正司
取締役・監査等委員	小池 敏雄
取締役・監査等委員	野嶋 慎一郎
取締役・監査等委員	林 孝重

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会